

事務所便りバックナンバー一覧

2024年12月

- ・企業の「賃金のデジタル払い」対応状況～帝国データバンクの調査結果より
- ・「就活セクハラ」防止義務化に向けた動き
- ・最低賃金の引上げと企業対応

～労働政策研究・研修機構「最低賃金の引上げと企業行動に関する調査」より

- ・令和7年4月1日から高年齢雇用継続給付の支給率が変更されます

2024年11月拡大号

- ・11月1日から自転車の危険運転に罰則が科されます
- ・児童手当制度が変わりました
- ・実質賃金3か月ぶりマイナス 物価高に賃金追いつかず
- ・令和7年4月保育所入所申込み分就労証明書記載の留意点
- ・50人未満の事業所にもストレスチェック実施義務づけへ

2024年11月

- ・転職理由の真相と企業の対応策
- ・高齢者の就業率の増加と厚労省が公表した「高齢者の活躍に取り組む企業の事例」
- ・労働者不足の対処方法～厚生労働省の調査より
- ・厚生労働省が「就職氷河期世代支援 特設サイト」をリニューアル
- ・10月からの厚生労働省関係の主な制度変更
- ・11月は「過労死等防止啓発月間」です

2024年10月

- ・転職者の離職理由と賃金の変動状況～厚生労働省「令和5年 雇用動向調査」より
- ・企業の7割がカスハラ対策未対応～東京商工リサーチ調査結果より
- ・厚生省・国交省「建設業の人材確保・育成に向けた取組」～令和7年度予算概算要求の概要
- ・令和6年度「なでしこ銘柄」、「Next なでしこ 共働き・共育て支援企業」の応募は10月18日まで
- ・外部シニア人材の受入れに前向きな中小企業は約6割～日本商工会議所・東京商工会議所の調査より
- ・マイナ保険証への移行に伴う対応について

2024年秋の特大号

- ・トップアスリートを採用し応援してみませんか？
- ・「改悪」で気になる遺族年金制度見直しの方向性
- ・仕事より余暇を重視する割合が年々増加～日本生産性本部の調査より
- ・令和5年度個別労働紛争解決制度の施行状況～いじめ・嫌がらせの相談が最多

2024年9月

- ・賃金不払が疑われる事業場に対する監督指導結果(令和5年)より
- ・最低賃金をめぐる動向等
- ・男性育休初の30%超え～「令和5年度雇用均等基本調査」より
- ・解雇等無効判決後、職場復帰する労働者はどのくらい？～労働政策研究・研修機構の調査から
- ・令和7年4月施行の「65歳までの雇用確保の義務化」、認知度は約6割
～エン・ジャパンのアンケート調査より
- ・就活中の学生の88%が「企業のSNSを見て入社意欲が増した」と回答
～株式会社リソースクリエイションの調査から

2024年8月

- ・「退職代行」からの連絡で従業員の離職を経験した大企業は約2割～東京商工リサーチの調査から
- ・企業のカスタマーハラスメント対策
- ・「人手不足倒産」過去最多ペースで増加
- ・通称使用を認める企業が多数も課題あり～経団連の調査より
- ・改正入管法等が成立「育成就労制度」とは？

2024年7月

- ・改正育児・介護休業法、改正次世代育成支援法が成立しました
- ・「令和5年 労働災害発生状況」～転倒、高齢者等の災害が増加
- ・令和5年「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」から
- ・高年齢労働者の労働災害防止等のための補助金が拡充されています
- ・カスハラの深刻化に対する対応と実態調査結果～UAゼンセンのアンケート調査結果などから
- ・「職場のハラスメントに関する実態調査」報告書が公表されました

2024年上半期増刊

- ・「熱中症特別警戒アラート」運用開始 発表された際に取りべき行動
- ・総務省が「クラウドの設定ミス対策ガイドブック」公表
- ・中小企業の賃上げ状況と企業規模による格差拡大～帝国データバンクのアンケート調査結果

から

- ・高齢社員のさらなる活躍推進に向けて～経団連の報告書から
- ・「仕事のリソース」の重要性
- ・中小企業、労務費増加分の価格転嫁は十分に進まず足踏み～日本商工会議所の調査より

2024年6月

- ・来年4月から自己都合退職者の基本手当の給付制限の扱いが変わります
- ・69%が「転勤は退職のキッカケになる」～エン・ジャパンのアンケート調査から
- ・令和5年賃金事情～中央労働委員会 令和5年の総合調査より
- ・2025年卒大学生の就職意識の動向

2024年GW増刊

- ・4月からの求人票記載に関するポイント
- ・治療と仕事の両立支援の導入効果は？
- ・「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」のポイント
- ・在宅勤務手当を割増賃金の算定基礎から除外する場合について通達が出ました
- ・健康に配慮した飲酒に関するガイドラインが公表されました

2024年5月

- ・「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」(経済産業省)が公表されています
- ・「過労死等の防止のための対策に関する大綱(素案)」が示されました
- ・「令和5年中小企業実態基本調査(速報)」が公表されました

年度末増刊

- ・キャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)の計画届受理状況が公表されました
- ・「2024年問題」物流2法改正案が閣議決定されました
- ・働き方・休み方改善ポータルサイトに「特別休暇制度導入事例集2023」が公表されています！
- ・求職者とのミスマッチ解消につながる職場情報提供の手引きが策定されます

2024年4月

- ・採用活動におけるインターンシップ利用の増加
- ・66歳以降も生活のために働く人が増加～内閣府「生活設計と年金に関する世論調査」より
- ・令和6年度「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンが始まります
- ・賃上げ予定の中小企業の6割が業績改善の伴わない「防衛的」賃上げ～日本商工会議所・東京商工会議所の調査より

2024年3月

- ・「特定受託事業者(フリーランス)に係る取引の適正化に関する検討会」報告書がまとめられました
- ・2024年10月からの社会保険適用拡大に関するQ&Aが公開されました
- ・花粉飛散量が「極めて多い日」はテレワークの検討も
- ・外国人労働者数が初の200万人超え～厚生労働省のまとめより

2024年2月

- ・令和5年労働組合の現況 ～厚生労働省調査から
- ・政府の少子化対策をまとめた「こども未来戦略」が決定しました
- ・改正施行目前！4月以降の労働者募集に関する注意点
- ・70歳までの就業機会を確保する企業約3割
～厚生労働省「令和5年高年齢者雇用状況等報告」より
- ・日本の労働生産性はOECD過去最低30位に
～日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2023」

年末年始特別号

- ・親子関係や婚姻関係等を確認する行政 手続で戸籍謄抄本が不要に
- ・価格交渉促進月間(令和5年9月)のフォローアップ調査結果(速報版)が公表されました
- ・性的マイノリティに関する理解増進に向けた厚生労働省の取組み
- ・つながらない権利によって勤務時間外 の連絡を拒否したいと思っている人の割合は72.6%～連合の調査結果から
- ・賃金改定率が過去最高に～厚生労働省 実態調査から

2024年1月

- ・介護離職、支援制度利用の現状と対策の 必要性
- ・旅館業法が改正されています ～カスハラは宿泊拒否も
- ・賃金改定率が過去最高に～厚生労働省 実態調査から

2023年12月

- ・今年度の被扶養者資格再確認における「年収(130万円)の壁」対応
- ・「年収の壁」対策のキャリアアップ助成金(社会保険適用時処遇改善コース)が新設されました
- ・年次有給休暇の取得が過去最高に～厚労省「令和5年度就労条件総合調査」
- ・退職代行サービスの利用率は2%～『エン転職』アンケートより

2023年11月

- ・「年収の壁」への当面の対応・支援強化パッケージの詳細が発表されました
- ・11月は「しわ寄せ」防止キャンペーン 月間」です
- ・建設業の時間外労働の傾向
- ・中途採用は即戦力重視の傾向が顕著～マイナビ「中途採用実態調査(2023年)」より

2023年10月

- ・入職と離職の状況と転職入職者が前職を辞めた理由
- ・「心理的負荷による精神障害の認定基準」が改正されました
- ・社員の学び・学び直しを進める上で活用したい助成金
- ・「業務改善助成金」が拡充されます

2023年9月

- ・令和4年度労基署の監督指導結果&指導事例
- ・フリーランスの取引に関する新しい法律のポイント
- ・フリーランスら個人事業主が労働安全衛生法の対象となります

2023年8月

- ・仕事と育児の両立支援、企業の半数が「業務に支障あり」～東京商工リサーチの調査より
- ・シニア採用の現状と課題
- ・性的少数者トイレ使用制限に関する最高裁の初判断が示されました
- ・精神障害に関する労災補償状況～厚労省 令和4年度「過労死等の労災補償状況」より

2023年7月

- ・「物流革新に向けた政策パッケージ」案が公開されました
- ・障害者差別に関するハローワークへの相談が大幅に減少～厚生労働省の調査より
- ・労働者死傷病報告等の電子申請が原則義務化されます
- ・マイナンバーカードの登録情報が誤っていた場合の対処

2023年6月

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応
- ・フリーランス保護新法が成立しました
- ・「残業」は転職先選びに影響する重要事項
～エン・ジャパン「社会人1万人の『残業』実態調査」より
- ・デジタル人材について考える際に必要な“軸”

2023年5月

- ・令和6年4月から労働条件明示ルールが 改正されます
- ・「事業場における労働者の健康保持増進 のための指針」が改正されました
- ・「労働者の疲労蓄積度チェックリスト」が見直されました

2023 年 4 月

- ・4月から出産育児一時金が増額されます
- ・配慮があれば変わらず働き続けられる ! 糖尿病の労働者への支援について考えてみましょう
- ・給与水準を引き上げた中小企業、3年ぶりに半数超え～日本政策金融公庫調査

2023 年 3 月

- ・カスハラ放置は企業責任を問われます
- ・積極的に花粉症対策に取り組みましょう
- ・昨年の実質賃金 0.9%減～毎月勤労統計調査(令和4年分結果速報)
- ・2022 年の企業倒産状況 ～東京商工リサーチ調査

2023 年 2 月

- ・コロナ禍における職業生活のストレスに関する調査結果
- ・企業年金の運用に企業責任義務化へ
- ・職場における転倒防止・腰痛予防対策に ついて～厚生労働省の検討会中間整理案より

2023 年 1 月

- ・賃金のデジタル払いを可能にする改正省 令が公布され、同意書の様式例も公表されました
- ・新型コロナの影響による休業に伴い報酬 が急減した場合の健康保険および厚生年 金保険の標準報酬月額に関する特例措置が終了します
- ・企業の 36.0%が「見直しは特にしていない」～パートタイム・有期雇用労働者総合 実態調査

2022 年 12 月

- ・「マイジョブ・カード」の運用が開始されまし た
- ・募集しても人が採れない? 中小企業の採用活動の現況
- ・テレワークが多いほど睡眠時間は増え、うつ傾向・不安は減る傾向 ～「令和4年版 過労死等防止対策白書」より

2022 年 11 月

- ・副業・兼業の実態調査と導入の検討に向けて
- ・マイナンバーカードで失業認定手続が可能に